

実務対応報告18号のリースの修正、検討 ― ASBJ、実務対応専門委

去る2月5日、企業会計基準委員会が第121回実務対応専門委員会を開催した。

実務対応報告18号におけるIFRS 16号「リース」ならびにASU 2016-02「リース（トピック842）」に関する修正項目について、検討が行われた。

主な審議事項は次のとおり。

検討の背景と事務局提案

実務対応報告18号の平成30年改正において、IFRS 16号等が修正項目の検討から除かれているのを受け、これらの基準を修正項目とするか否かが、検討された。

事務局からは、リースに関する改正修正国際基準の検討において、IFRS 16号等の主要な会計処理はいずれも財務情報利用者への情報提供として一定の有用性があると評価されたとして、修正対象とする必要がないとする提案がされた。

あわせて、この修正がない旨を実務対応報告18号の「本実務対応報告の公表及び改正の経緯」のなかに「平成31年改正」

もつと書き込むべき」との意見があった。

また、公開草案を出すことについても、「肅々と公表すればいい」と賛成意見が多く聞かれた。

として盛り込む文案が示され、公開草案として意見募集する提案がされた。

専門委員の意見

専門委員からは、賛成意見が多く聞かれたが、「日本基準の開発においてもリースについて修正しないという誤解を生んでしまうのでは」、「文案で、リースを修正項目としない理由を

「IFRS 16号をそのまま取り込む際の表示の問題について、懸念が聞かれる。何か検討できないか」という意見が出され、事務局からは、「実務対応報告18号で取り上げるのは難しいのでは。この意見は親委員会にも報告する」との回答があった。

会計

会計方針の開示における重要性の判断基準は記述しない方向 ― ASBJ

去る2月6日、企業会計基準委員会は第402回企業会計基準委員会を開催した。

第20回ディスクロージャー専門委員会（2019年2月20日号（No.1537）情報フラッシュ

参照）で検討された「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続」の開示に関する会計基準の開発方針について審議が行われた。

事務局からは、「『関連する会計基準等の定めが明らかである場合』と『関連する会計基準等の定めが明らかでない場合』のいずれについても、会計方針の開示における重要性の判断基準および注記事項に関する詳細を会計基準に記述しない」との提案が示された。

委員からは、特段の反対意見は聞かれなかった。

今月の税務

日付	項目	備考・コメント
3月11日(月)まで (10日が休日のため)	① 源泉所得税および特別徴収住民税の納付(平成31年2月分)	① 源泉所得税には復興特別所得税を含む。
3月15日(金)まで	② 個人の確定申告、納付、延納の届出(平成30年分) 所得税、贈与税、都道府県民税、市区町村民税、事業税、事業所税 ③ 国外財産調書の提出	
4月1日(月)まで (31日が休日のため)	④ 法人の確定申告、納付、延納の届出(平成31年1月期分) 法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・法人事業所税・法人住民税 ⑤ 申告期限延長承認法人の法人税確定申告 1カ月延長法人(平成30年12月期) 2カ月延長法人(平成30年11月期) ⑥ 消費税確定申告(1カ月ごと)(1月期) ⑦ 消費税確定申告(3カ月ごと)(1、4、7、10月期) ⑧ 法人の中間申告(半期・7月期) 法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・法人住民税 ⑨ 法人消費税の中間申告納付 直前期年税額4,800万円超のとき 1カ月ごと(1月期を除く) 直前期年税額400万円超のとき 3カ月ごと(4、7、10月期)	④～⑨ 法人の事業年度(課税期間)の終了日は各月末日とする。 ⑥、⑦ 消費税課税期間の短縮特例は適用後2年間継続が要件である。
(付記) 上記③については、その年の12月31日においてその価額の合計額が5,000万円を超える国外財産を有する居住者(非永住者を除く)は、その年の翌年3月15日までに国外財産調書を提出しなければならない。ただし、同日までに死亡または出国した場合を除く(内国税の適正な課税を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律5)。		

金融商品の信用損失に関する ASU公開草案、公表 — FASB

去る2月6日、FASBは会計基準アップデート(ASU)の公開草案「金融商品—信用損失(トピック326)のための目的を絞った移行上の救済」を公表した。

この公開草案は、FASBが2016年に発行したASU 2016-13「金融商品—信用損失(トピック326)」を改訂したものである。

FASBは、ASU 2016-13で、金融資産の減損について、従来の「発生損失モデル(incurring loss model)」から「予想信用損失モデル(expected credit loss model)(金融資産の減損は償却原価を基礎に測定される)」に変更している。

公開草案の内容
財務情報の比較可能性の向上と費用の削減を目的としたこの公開草案は、企業に、ASU 2016-13の適用時に、「金融商品—信用損失—償却原価の測定(サブ・トピック326-20)」の範囲内の商品(満期保有負債

証券を除く)について、「金融商品—全体(サブ・トピック825-10)」での公正価値オプションを選択する取消不能なオプション(適格な商品について商品ごとの基礎で適用される)を提供している。

公正価値オプションを選択すると、選択した商品を公正価値で測定することになる。

公正価値オプションを選択した企業は、選択後、「公正価値測定—全体(サブ・トピック825-10)」と「金融商品—全体(サブ・トピック825-10)」のガイダンスに従う。

適用日等

コメント期限は2019年3月8日である。

また、適用日はASU 2016-13と同じ(公開事業企業は2019年12月16日以降開始年度)である。

ポジティブ・メンタルヘルス

ベクトルを変えるのが吉

メンタルクリエイト 江口 毅

子どものころ、私たちにはそれぞれの基地があったのではないでしようか。家や親という存在のおかげで未知の外の世界に出ている、そんな「安全基地」。

楽しい友達とだけ共有する特別な遊び場所である「秘密基地」。そして、大人になれば、この人と会って話す元気がもたらえるという「補給基地」があり、厳しい社会で戦っていくための自分なりの「軍事基地」などが挙げられます。

そのような基地は、私たちにとって帰る場所であり、守られている場所であり、充電できる場所です。私たちは、そんな基地の存在を頼りにして、甘え、自分の欲することを求めています。年を重ねると、恥ずかしくて大っぴらに言うことができなくなり

チャルな世界のつながりかもしません。その場所がどこであれ、その自覚の有無がどうであれ、私たちは基地の1つや2つは持っていると思います。

さて、私たちはそれらの基地で過ごすとき、どのようなスタンスでいるでしょうか。自分が欲することを求めることが多いのではないでしようか。外の世界で得られないものを望み、外の世界で与えられないものを与えてほしいと望むというように、自分が求められる比重よりも相手に求める比重が高くなっているのではないでしようか。基地とはそういうものではないでしよう。だからこそ安全基地であり補給基地なのです。

しかし、視点を変えてみたときに、次の問いを立てることが出来ます。「私は基地を出て外の世界で自分が欲するものを得られるように努力しているだろうか」。基地へ帰れば得られるからと満足し、本当は外の世界で得たほうがよいこともあるという事実から目を背けていないでしようか。それが苦しいから自分にとっての安全基地をみつけているわけですから、すぐに行動に移せなくても構わないと思います。ただ、ときには基地の存在だけに甘えない姿勢

だ話を聞いてほしいものです。さらに言えば、心理的に抱っこされたいという気持ちも否定できないでしよう。人によって基地の場所は違います。家族、友人、恋人、ペットなどの近い存在かもしれませんし、クラブのママかもしれませんし、バー

も必要なのだろうと思えます。もう1つ視点を考えた問いを立てるとしたら、「私がみんなにとっての基地になることができているだろうか」と自らに問うことも必要だと思います。子どもにとつての親という存在だけでなく、私たちが大人として成熟していくためには誰かにとつての安全基地になることが求められます。「甘える」から「甘えさせる」へ、「尽くされる」から「相手のために尽くす」へ、「逃げる」から「逃げ場所になる」へ、「話を聞いてもらう」から「話を聞く」へ、「心理的に抱っこされる」から「心理的に抱っこしてあげる側になる」へ、というようなベクトルの転換が必要だと考えます。自分にとつての安全基地で癒され救われたとき、あなたのなかには心の余裕(空き地)が生まれているはず。その空き地に誰かにとつての安全基地をつくるのが、私たち大人に必要なことなのだと思います。ときに生きづらさを感じるこの社会において「お互いに誰かが誰かにとつての安全基地である」という関係でいられるとき、私たちは安心して生きていくことができるでしよう。

この10日間に公表・公布された経理関係重要法規等

日付	法規等	出所	備考	掲載号
2019年2月4日	選任等・報酬等に対する意見陳述権に関連して監査等委員会に期待される検討の在り方について一サクセッション・プランへの関与を中心とした分析一	日本監査役協会	非業務執行役員としての関与のあり方を意識しながら、サクセッション・プランへの関与等、意見陳述権行使の「対象となる項目と検討の視点」について今後のあるべき姿を提示することを試みたもの。 http://www.kansa.or.jp/news/briefing/post-443.html	—
2019年2月5日	所得税法等の一部を改正する法律案		研究開発税制の見直し、過大支払利子税制・移転価格税制などの国際課税制度の見直し、納税環境の整備等を行うもの。 https://www.mof.go.jp/about_mof/bills/198diet/index.htm#01	—

欧州の景気悪化懸念とイギリスEU離脱問題

金融

欧州景気の悪化懸念が広がっている。こうした状況が長期金利にも反映され、2月8日には、ドイツの10年物国債利回りが0・07%、フランス国債も10年物利回り0・5%台まで低下し、2016年以来の低水準となつている。欧州委員会も2月7日、英国のEU離脱と中国の景気減速を理由に、イタリアやドイツの経済成長率予想を下方修正した。

イギリスのEU離脱問題は、イギリス経済にも深刻な影響を及ぼし始めている。イングラド銀行も、このEU離脱問題がイギリス経済の成長を減速させるとして、2019年と2020年の経済成長見通しを下方修正した。EUとイギリスとの離脱後の関係を定めるEU離脱協定案は、イギリス議会での採決が1度延期されたうえに、今年1月15日に否決された。その後は、メイ首相が修正案策定を目指すも、EUが修正案の協議には応じる姿勢をみせないため、このまま3月29日の離脱

期限を迎える可能性は高まっている。問題の核心は、バックストツプ条項だ。これは北アイルランドの物品や農産物のEU基準検査をしない、暫定的にイギリスをEUの関税同盟内にとどめることなどが定められ、結果としてアイルランドとイギリス領である北アイルランドとの国境管理問題を避けようとする内容となつてい

なっている。しかし、これはイギリスの主導権が実質骨抜きにされることになり、イギリス議会での承認は得られなかった。協定案のない離脱となれば、他のEU域内の国からみれば同じEU域内であるはずのアイルランドからの輸入もEU域外からの輸入とみなさなければならなくなる。したがって、結局、国境管理を厳格に行うことになり、過激派の活動による国境紛争リスクは高まる。EUとメイ首相の協定案修正協議が難航している現在、このシナリオの現実性は高まっている。

株の習性を表現するものとして「節分天井、彼岸底」という言葉がある。これは新年への期待が年初株高をもたらずが、1カ月後の節分の頃には期待が剥けて、株価は天井を付け下落し、調整に向かい、それは3月の彼岸あたりまで続くというものだ。投資家心理の季節的な変化を物語るもので、日本産の相場格言だが、世界的にも案外説得力があるように思う。

このなかで、中国株が中位の上昇率を実現したことが注目される。中国株は昨年を通じて低調に推移し、世界各国の市場とは別行動の感があつたからである。中国のファンダメンタルズは、昨年来、下方修正が相次ぎ、それを反映する形で株価も低迷したと考えられる。

現在、米中貿易摩擦の表面化で、中国の経済成長、企業収益はさらなる悪化が予想され、その影響が多方面に及ぶことが懸念されている。ところが、中国の株価は案外堅調で、世界同時株価回復の環に加わってきたようにみえる。

これは何を物語るのだろうか？2月末が期限とされる米中貿易協議がうまくいくことを予想しているのか、それとも危機に対処する中国政府の行政手腕が信頼されているのだろうか。中国リスクが最小限に収まれば、「節分天井」の心配は消え、今後の世界の景気、企業収益に好影響をもたらさそう。

中国の株価回復は何を物語るのか？

証券

現実の株価である日経平均は1月には上昇を実現、2月に入つて一進一退、横ばい基調で推移している。そして、世界の株価がほぼ同じ方向をたどつた。ファンダメンタルズをみると、世界の景気、企業収益はわが国を始め、中国、韓国、EU諸国など冴えない話が続ぎ、繰り返し強さが強調されるアメリカ力は例外的といえた。昨年末比1月の株価実績は、アメリカ株

が上昇率トップ、日本、EU、アジアがそれに次ぐという結果になった。

このなかで、中国株が中位の上昇率を実現したことが注目される。中国株は昨年を通じて低調に推移し、世界各国の市場とは別行動の感があつたからである。中国のファンダメンタルズは、昨年来、下方修正が相次ぎ、それを反映する形で株価も低迷したと考えられる。

現在、米中貿易摩擦の表面化で、中国の経済成長、企業収益はさらなる悪化が予想され、その影響が多方面に及ぶことが懸念されている。ところが、中国の株価は案外堅調で、世界同時株価回復の環に加わってきたようにみえる。

これは何を物語るのだろうか？2月末が期限とされる米中貿易協議がうまくいくことを予想しているのか、それとも危機に対処する中国政府の行政手腕が信頼されているのだろうか。中国リスクが最小限に収まれば、「節分天井」の心配は消え、今後の世界の景気、企業収益に好影響をもたらさそう。

これは何を物語るのだろうか？2月末が期限とされる米中貿易協議がうまくいくことを予想しているのか、それとも危機に対処する中国政府の行政手腕が信頼されているのだろうか。中国リスクが最小限に収まれば、「節分天井」の心配は消え、今後の世界の景気、企業収益に好影響をもたらさそう。

これは何を物語るのだろうか？2月末が期限とされる米中貿易協議がうまくいくことを予想しているのか、それとも危機に対処する中国政府の行政手腕が信頼されているのだろうか。中国リスクが最小限に収まれば、「節分天井」の心配は消え、今後の世界の景気、企業収益に好影響をもたらさそう。

これは何を物語るのだろうか？2月末が期限とされる米中貿易協議がうまくいくことを予想しているのか、それとも危機に対処する中国政府の行政手腕が信頼されているのだろうか。中国リスクが最小限に収まれば、「節分天井」の心配は消え、今後の世界の景気、企業収益に好影響をもたらさそう。